



平成 18 年 3 月期
 会社名 株式会社 ZOA
 コード番号 3375
 (URL <http://www.zoa.co.jp>)

中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 9 日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長嶋 豊
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 伊井 一史 TEL (055) 922 - 1975
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 ダイワボウ情報システム株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 40.06%
 (コード番号 9912)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,256	(0.9)	307	(3.5)	304	(24.9)
16 年 9 月中間期	8,328	(10.8)	318	(2.8)	405	(125.0)
(参考)17 年 3 月期	17,589		772		800	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	172	(30.4)	7,933	89		
16 年 9 月中間期	247	(142.2)	122,908	49		
(参考)17 年 3 月期	481		22,100	61		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 21,727 株 16 年 9 月中間期 2,016 株 17 年 3 月期 20,205 株

(注) 1.平成 17 年 3 月 31 日付けで 1 株を 10 株に株式分割を行っております。

2.平成 17 年 6 月 16 日及び 7 月 19 日にそれぞれ 2,100 株と 615 株の新株式の発行を行っております。

会計処理の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期				
16 年 9 月中間期				
(参考)17 年 3 月期			5,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	6,793	2,196	32.3	95,627	62
16 年 9 月中間期	6,137	1,395	22.7	689,053	33
(参考)17 年 3 月期	6,736	1,629	24.2	78,720	61

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 22,965 株 16 年 9 月中間期 2,025 株 17 年 3 月期 20,250 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 株 16 年 9 月中間期 株 17 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	149	90	429	2,556
16 年 9 月中間期	237	30	74	1,552
(参考)17 年 3 月期	871	37	74	2,180

18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	一株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	中間	期末 (円)
	18,500	739	436	0	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,945 円 05 銭

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と保険代理店業務及び輸入代行業務を行っている子会社の株式会社達城の2社で構成されており、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。また、当社はその子会社でサービス&サポート事業を行っているディーアイエステクノサービス株式会社からは、電話サポートなどの無形商材の仕入を行っております。

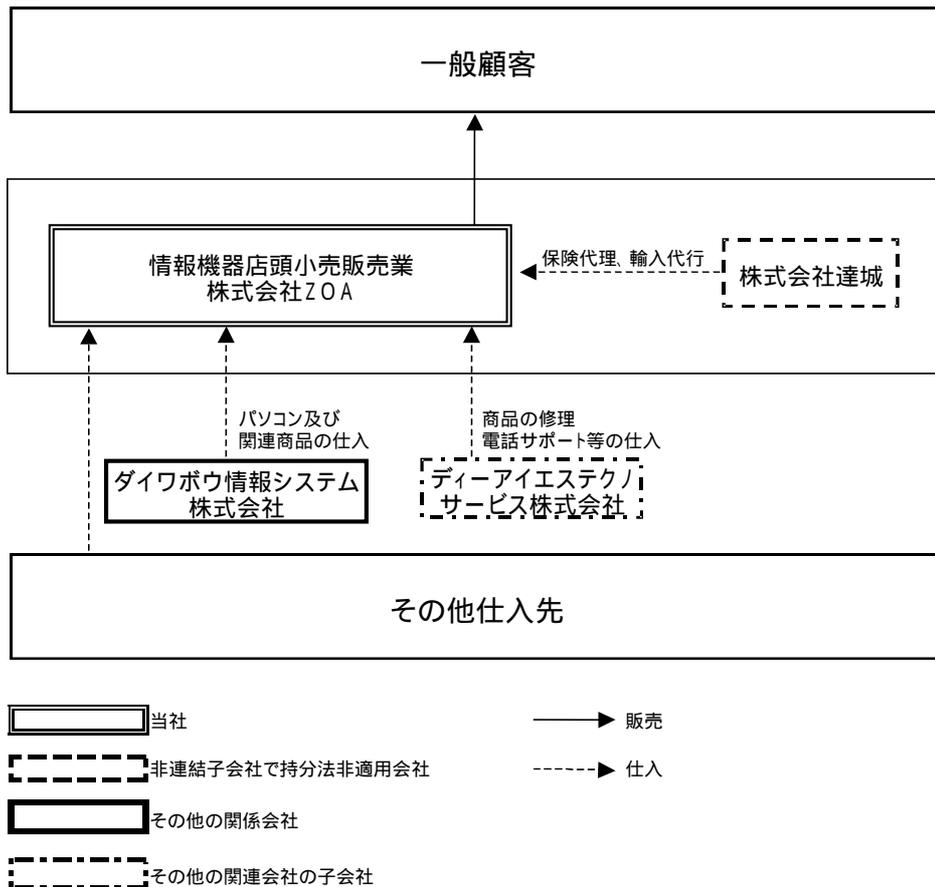
当社は情報機器小売販売事業を行っており、パソコン専門店「OA ナガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」バイク用品専門店「BYQ・PLAZA」等の経営をしております。

当社が取扱っている商品及びサービスは次のとおりであります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ
周辺機器	モニター、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/V パーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボードなど組立パソコン用パーツ
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PC アクセサリー、インク、メディア、バッグ、バイク用品等
サービス&サポート	ZOA安心サポートパック、修理、サポート、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）取次、ロングラン保証、電話サポート等

当グループの事業における位置付け及び事業内容を系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



2.経営方針

1.会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。
通信販売や量販店と競合しない、パソコン関連商品にサービス&サポートを組み合わせた高付加価値商品の開発と販売を展開してまいります。そのために接客小売業としての成長とお客様に信頼される店作りに注力してまいります。

2.会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としておりますが、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。
内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めていく所存であります。
なお、上記の考えのもと、当期の利益配当金につきましては、普通配当 5,000 円を予定しております。

3.中長期的な経営戦略

当社は販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることが必要不可欠だと考えております。「お客様の感動」を得るための具体的な方策として、当社は「接客小売業」という独自の仕組みを構築・展開しております。これは、売りっぱなしにせず、徹底的にお客様に接し、お客様のニーズを分析・把握することで、的確な商品やサービス&サポートが提供できる仕組みであります。この仕組みを推進することにより、安定的な収益基盤を構築し、財務内容の強化を図りながら、更なる成長を目指してまいります。

4.会社の対処すべき課題

(1)収益力の強化

お客様に適切なアドバイスやサポートを提供することにより、新しい「商品価値」を創出することができる販売方法を更に推進してまいります。そのためには、「サービス&サポート」つまりサービスや役務商品の開発や提供に一層注力し、サービス&サポート会員制の発展・強化を進めてまいります。

(2)人材の確保・育成

当社では今後業務の拡大の計画にあたり、正社員及びアルバイトの質量両面での充実が必要不可欠であると考えております。アルバイトの正社員登用や中途採用社員を中心とした採用活動を積極的に行うと同時に、将来を担う幹部候補としての新規卒業者の定期採用も並行的に実施しております。併せて、管理職候補となる中堅社員や管理職を対象とした階層別研修を、従来からの実務研修に加えてより一層充実させ、教育による人材育成を進めてまいります。

(3)顧客満足度の向上

「お客様の感動と企業の成長と社員の成長を一致させよう」(三位一致)の企業理念のもと、お客様に心から満足していただけるサービスを提供し続けていくためには、お客様の声を常に取り入れ販売に反映させることが重要になります。そのためには、仕入を担当するパイヤーと販売を担当する店舗との間の情報交換をより一層緊密にすることが重要だと考えております。従って、販売方法、陳列方法、新規導入商品、売価、商品に対するお客様の声などの情報を迅速に仕入に反映させる体制作りを目指しております。

5.コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一層の企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な課題であると認識しております。経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会については、取締役の人数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことができるよう経営体制をとるとともに、適時、適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、平成 17 年 9 月末時点で、取締役は 6 名、監査役は 3 名であります。経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定については全ての常勤役員からなる常勤役員会(代表取締役社長、専務取締役、常務取締役、常勤取締役、常勤監査役で構成)をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役は半数以上を社外監査役として、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

さらに 17 年 6 月より、企業の社会的責任の重要性を認識し、CSR 室を新設し、室長として林常務を委嘱し、店長会議等で CSR の重要性について、全社的な理解を深め、周知徹底を図るべく、随時説明や指導を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。「経営危機管理規程」、「非常災害防衛規程」を制定し、日常業務においては、総務課長が一元的に管理総括し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たるようにしております。また、「個人情報保護管理規程」、「営業秘密に関する管理規程」、「販売管理システム顧客データ取扱規程」を制定して個人情報の管理には特に留意しております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、社長直轄の監査室を設置して、業務監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。被監査部門からは、監査結果改善指示事項に対する措置を報告させ、監査の実効性を高めるよう努めております。

また監査役、監査室及び監査法人は緊密な連携を保つ為、毎月ほぼ1回の割合で定期的に会合を持ち、情報及び意見交換を行い、監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

(5) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

平成17年9月末において、当社の社外取締役は当社の議決権の40.06%を所有するダイワボウ情報システム株式会社の常務取締役であり、社外監査役は同社の非常勤監査役及び財務部長であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役の間には取引関係その他の利害関係はありません。

6.親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
ダイワボウ情報システム株	その他の関係会社	40.06	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等との取引に関する事項

当社は当社の親会社等であるダイワボウ情報システム株式会社を中核としたダイワボウ情報システムグループ(以下「グループ」といいます。)の一員であり、情報機器店頭小売業を担当しております。

同社は情報機器卸売等販売事業を担当し、また同社以外のグループ会社はシステムインテグレーション事業ならびにサポート・サービス事業を担当する会社で構成され、グループ内での棲み分けが図られているため、グループ内において当社と競合関係にある会社はありません。

尚、平成17年9月期における当社とグループ会社との取引関係は以下のとおりであります。

仕入取引

- a) 親会社等との取引 仕入高 3,093,309 千円(仕入高の46.9%を占めております。)
親会社等からの商品仕入に係る取引条件は、適宜他社からの複数の見積を入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- b) その他のグループ会社との取引 仕入高 3,922 千円
当社が一般顧客に対して提供する、「電話サポート」、「出張サポート」の各サービスをディーアイエステクノサービス株式会社から購入しており、取引条件は、適宜他社から複数の見積を入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

仕入以外の取引

- a) 親会社等との取引 8,276 千円
主に店舗用土地建物に係る賃借料の支払であり、取引条件は近隣の家賃水準を検討の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- b) その他のグループ会社との取引 9,698 千円
主なものとして子会社である株式会社達城より運送用トラックを購入しました。

2. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当中間決算期におけるわが国経済は、原油価格の高騰に留意する必要はあったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢が回復基調となり、個人消費も堅調な推移を見せ、政府・日銀も「踊り場脱却」を発表しました。

しかしパソコン関連商品の販売における市場環境は、企業・個人共に量的拡大はあったものの、商品単価が継続的に下落傾向にあり、企業間の競争がますます激化する中で、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社は、4月にコンピュータプラザ徳島店の開店、8月にパソコンの館仙台店の移転、9月にBYQ-PLAZA志太店の開店を致しました。また、お客様にとって一層魅力的な品揃えを充実させることにより周辺機器やサプライ品の販売を強化しました。加えてパソコンのトラブル対応などアフターサポートを商品化した「ZO安心サポートパック」をはじめとする店頭サポートの販売を強化しました。更に新規の商材であるバイク用品を取り扱うBYQ-PLAZAを今期に入ってから上述の志太店に加え、4月にONAナガシマ西インター店内、8月にパソコンの館仙台店内にも新設、9月21日からは全店においてサプリメントの取扱いを開始いたしました。これら新規商材は、従来の当社のメインの顧客層が、30代の後半から50代の男性にあることから、当該顧客層にターゲットを絞ったものであります。

以上の結果、当中間決算期の売上高は8,256百万円、営業利益307百万円、経常利益304百万円、当期純利益172百万円となりました。

(1) 売上高

売上高は8,256,575千円となり前期比0.9%減となりました。この要因としては、当社は販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることを必要不可欠と考えており、相対的に単価の高いパソコン本体系商品の売上構成の比率が減少（前期比10.1%減）し、周辺機器（前期比5.0%増）、ソフト・サプライ（前期比4.3%増）、サービス&サポート（前期比9.3%増）など単価の低い商品の売上構成の比率が増加していることによるものであります。

(2) 売上総利益

売上高よりも売上総利益に重点をおいた戦略を実施しているため、売上総利益率は18.0%から18.7%へ上昇しました。その結果、売上総利益は前中間期に比べ49,433千円増加の1,546,123千円となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は60,640千円増加し、1,238,898千円となり、対売上高比率は15.0%（前期14.2%）と増加しております。販売費及び一般管理費の内訳は減価償却費が2,243千円、広告宣伝費が3,696千円減少しましたが、新規出店等による人員の増加に伴い給与及び賞与が33,059千円、法定福利費が12,644千円、支払手数料が1,901千円増加しております。

(4) 営業利益

営業利益は11,206千円減少し307,224千円となり、営業利益率は3.7%（前期3.8%）となりました。

(5) 営業外収益

営業外収益では、前中間期は子会社である株式会社達城からの受取配当金18,000千円、円安の進行による通貨オプション評価益72,816千円等を計上しましたが、当中間期はそれぞれ4,000千円及び37,196千円となったため、営業外収益計では前期に比べ57,951千円減少し55,094千円となりました。

(6) 営業外費用

営業外費用では、上場関連費用（一時的な支出）が発生するなど前中間期に比べ31,895千円増加し57,412千円となっております。

(7) 経常利益

以上の結果、経常利益は、前中間期に比べ101,053千円減少し304,906千円となりました。

(8) 中間純利益

当中間期に、減損会計の適用に伴う減損損失2,657千円を計上したこと等により、中間純利益は前中間期に比べ75,403千円減少し172,379千円となりました。

2.財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,163	149,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,858	90,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,500	429,616
現金及び現金同等物の増減額	182,957	376,765
現金及び現金同等物の期末残高	1,552,846	2,556,895

当中間決算期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、株式の発行による収入が 530,239 千円あったこと等により、前期末に比べ 376,765 千円増加し、2,556,895 千円(前期比 64.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、149,636 千円の支出超過(前中間期は 237,163 千円の収入超過)となりました。これは税引前中間純利益 302,248 千円を計上したものの、仕入債務が 243,497 千円減少し、法人税等の支払額が 271,953 千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 90,638 千円の収入超過(前中間期は 30,858 千円の支出超過)となりました。これは主として、定期預金の取崩しによる収入が 100,870 千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、429,616 千円の収入超過(前中間期は 74,500 千円の支出超過)となりました。これは、主に配当金の支払が 100,623 千円あったものの、新株式の発行による収入が 530,239 千円あったことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期中間期
自己資本比率	16.3%	20.5%	24.2%	32.3%
時価ベースの自己資本比率				88.8%
債務償還年数	2.2 年		3.1 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8		24.3	

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

当社は第 21 期以降キャッシュ・フロー計算書を作成しており、それ以前については記載しておりません。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第 22 期と第 24 期中間期は主要取引先との決済条件を変更したことに伴い、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

3.事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。それは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、敷金或いは保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからです。

そのため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には出店数が未達となり、また出店したとしても見込み通りの売上高および利益が達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社が、市場シェア維持拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境に置かれております。そのような中で、当社はただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客さまに提供する事により、競合他社との差別化をはかり、この厳しい環境に対応していく方針であります。しかし今後の市場動向・環境、競合の進展状況によっては、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 棚卸資産について

当社では、仕入れを担当する商品課と販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客さまのニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店」から「売れている店」へ商品の店舗間移送の推進、POS(販売時点情報管理)データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどと言った施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。しかし当社の品揃えがお客さまのニーズの変化に十分対応できない場合には、棚卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります

(4) 法的規制について

大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対し届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。しかし、今後当社が取扱い商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客への誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法であります。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、またチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重なるチェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示がないよう徹底しております。しかし万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をした場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取り扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)などの取次ぎや申込みの受付業務をすることでお客様の個人情報を扱っており、個人情報取扱事業者の対象となります。従って個人情報の収集・管理に当たっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取り扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取り扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、資源有効利用促進法、廃棄物処理法などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 通貨オプションについて

当社は国内及び海外の仕入先からの商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。平成17年9月期における仕入先に対する外貨決済額は191,907千円となっております。このため、通貨オプション取引を利用することで為替リスクの軽減を図っております。

当該デリバティブ取引により、ゼロコストで一定期間同一のレートで一定額の為替購入を行うことが可能になりますが、直物為替相場が行使価格より円高にふれた場合は購入予定額の3倍の為替購入が発生するものであります。

従って予定されていた輸入債務が減少し、購入した為替の額が輸入債務を超過してしまった場合には、その超過部分について為替変動リスクを負うこととなります。

なお、当該デリバティブ取引は時価評価の対象でありますので、通貨オプション取引に係る評価損益を損益計算書に計上しなければなりません。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。(当期は37,196千円の通過オプション評価益を計上)

(6) 敷金或いは保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金或いは保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成17年9月期末において510,255千円(総資産の7.5%)であります。当該保証金は期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

4.通期の見通し

今後とも同業他社による厳しい競争状況は継続すると思われませんが、当社といたしましては、店舗業務の効率化を追求するため、店舗業務の平準化及び新しい勤務シフト制(タイムスケジュールとワークスケジュールの構築・運用)を導入することでの競争力の強化、また品揃え及びサービス&サポートの充実による専門店としての差別化を図るとともに、社員教育やお客様の声を基にした絶え間ない改善を推進することで、お客様に感動・安心をしていただくことができる接客を心掛けてまいります。

具体的に述べますと、11月5日には市場のニーズにあわなくなった小型店のパソコンの館なんさん店を閉鎖し、11月12日に大阪府箕面市にコンピュータプラザZOA大阪箕面店の開店を予定しております。また周辺機器とサプライ品の品揃えと販売のさらなる強化、新規商品であるバイク用品及びサブプリメントの取扱い強化、更にサービス&サポートでは、「ZOA安心サポートパック」に加え11月からはリーズナブルな会費で店頭サポート特典とポイント優待が受けられる「ZOAプラス会員」という新サービスの開始を予定しております。さらに、12月に株式会社ソフマップの運営する中古買取フランチャイズチェーン「Sofmap U-Front(ソフマップ ユーフロント)」に加盟し、年内に既存の3店舗で中古買取業務を開始いたします。そして来年以降、順次他の店舗でも展開していく予定です。これにより、パソコン及び周辺機器の買い換えを検討されるお客様の利便性を向上させ、新品のパソコン及び周辺機器の販売促進につなげてまいります。

以上により、平成18年3月期の業績といたしましては、期初の予想通り、売上高は18,500百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益739百万円(前年同期比7.7%減)、当期純利益436百万円(前年同期比9.5%減)を予想しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,653,698		2,056,895		2,280,987	
2. 売掛金		314,457		340,422		418,437	
3. 有価証券				500,000			
4. たな卸資産		2,229,335		1,980,090		2,131,678	
5. 繰延税金資産		102,472		94,274		122,682	
6. その他		54,673		104,726		33,643	
貸倒引当金		4,225		4,485		5,265	
流動資産合計		4,350,412	70.9	5,071,924	74.7	4,982,164	74.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1.2						
1. 建物		453,261		421,552		433,940	
2. 土地		470,016		470,016		470,016	
3. その他		121,992	17.0	114,450	14.8	106,384	15.0
(2) 無形固定資産		12,756	0.2	20,774	0.3	12,155	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		100,000		100,000		100,000	
2. 繰延税金資産		30,106		25,147		26,959	
3. 差入保証金		543,452		510,255		548,271	
4. その他		55,649	11.9	59,807	10.2	57,072	10.9
固定資産合計		1,787,235	29.1	1,722,006	25.3	1,754,802	26.0
資産合計		6,137,647	100.0	6,793,930	100.0	6,736,967	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,482,151		1,410,387		1,653,885	
2. 短期借入金				2,700,000		2,700,000	
3. 未払法人税等		156,488		105,821		278,126	
4. 未払消費税等	3	21,056		14,043		33,546	
5. 賞与引当金		74,283		78,700		79,599	
6. ポイント引当金		115,177		90,396		123,875	
7. その他		112,740		132,111		167,881	
流動負債合計		1,961,897	32.0	4,531,459	66.7	5,036,915	74.8
固定負債							
1. 長期借入金		2,700,000					
2. 退職給付引当金		23,849		35,933		34,851	
3. 役員退職慰労引当金		14,084		19,769		17,269	
4. 長期前受収益		42,484		10,679		18,839	
固定負債合計		2,780,417	45.3	66,382	1.0	70,960	1.0
負債合計		4,742,314	77.3	4,597,841	67.7	5,107,875	75.8
(資本の部)							
資本金		112,750	1.8	331,986	4.9	112,750	1.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,750	0.2	323,753	4.8	12,750	0.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		25,000		25,000		25,000	
2. 任意積立金		873,394		1,172,451		873,394	
3. 中間(当期)未処分利益		371,438	20.7	342,896	22.7	605,197	22.4
資本合計		1,395,333	22.7	2,196,088	32.3	1,629,092	24.2
負債資本合計		6,137,647	100.0	6,793,930	100.0	6,736,967	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,328,421	100.0		8,256,575	100.0		17,589,104	100.0
売上原価			6,831,731	82.0		6,710,452	81.3		14,417,267	82.0
売上総利益			1,496,690	18.0		1,546,123	18.7		3,171,837	18.0
販売費及び一般管理 費			1,178,258	14.2		1,238,898	15.0		2,399,303	13.6
営業利益			318,431	3.8		307,224	3.7		772,534	4.4
営業外収益	1		113,046	1.4		55,094	0.7		80,699	0.5
営業外費用	2		25,517	0.3		57,412	0.7		52,390	0.3
経常利益			405,960	4.9		304,906	3.7		800,843	4.6
特別損失	3					2,657	0.0			
税引前中間(当期) 純利益			405,960	4.9		302,248	3.7		800,843	4.6
法人税、住民税及 び事業税		153,947				99,648			332,135	
法人税等調整額		4,228	158,176	1.9	30,220	129,868	1.6	12,835	319,300	1.8
中間(当期)純利 益			247,783	3.0		172,379	2.1		481,542	2.7
前期繰越利益			123,654			170,517	2.1		123,654	
中間(当期)未処 分利益			371,438			342,896	4.2		605,197	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		405,960	302,248	800,843
減価償却費		35,315	33,403	72,501
貸倒引当金の増減額		2	780	1,037
賞与引当金の増減額		283	899	5,599
ポイント引当金の増 減額		4,326	33,479	13,024
退職給付引当金の増 減額		130	1,082	10,871
役員退職慰労引当金 の増減額		386	2,499	3,571
受取利息及び受取配 当金		18,138	4,155	18,276
支払利息		18,201	18,011	35,919
為替差損益		1,152	6,148	1,158
役員賞与支払額		32,000	35,000	32,000
通貨オプション資産 の増減額		72,816	37,196	40,043
売上債権の増減額		3,227	68,481	99,034
未収入金の減少額		60,862	13,505	58,254
棚卸資産の増減額		72,303	151,588	169,960
仕入債務の増減額		82,977	243,497	88,756
未払金の増減額		1,083	16,091	30,277
未払消費税等の増減 額		5,024	19,503	7,465
その他		19,368	30,886	38,592
小計		361,715	136,172	1,068,977

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		18,138	4,155	18,276
利息の支払額		19,077	18,011	35,925
法人税等の支払額		123,612	271,953	180,161
営業活動によるキャッ シュ・フロー		237,163	149,636	871,165
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預入れによ る支出		21	11	27
定期預金取崩しによ る収入			100,870	
有形固定資産の取得 による支出		23,617	35,837	25,498
保険積立金による支 出		2,113	1,973	-
差入保証金による支 出		20,804		34,322
差入保証金返還によ る収入		15,699	38,015	24,077
その他		-	10,425	1,812
投資活動によるキャッ シュ・フロー		30,858	90,638	37,584
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		25,500	530,239	25,500
配当金の支払額		100,000	100,623	100,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		74,500	429,616	74,500
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,152	6,148	1,158
現金及び現金同等物の 増減額		132,957	376,765	760,239
現金及び現金同等物の 期首残高		1,419,889	2,180,129	1,419,889
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,552,846	2,556,895	2,180,129

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低 価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採 用しております。なお、主な耐 用年数は次のとおりでありま す。 建物 15~34年 工具器具備品 3~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備える ため、支給見込額の内、当中間 会計期間負担額を計上しており ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務見込額に基づき当中間会計期 間末において発生していると認 められる額を計上しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備える ため、支給見込額の内、当期負 担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務見込額に基づき発生している と認められる額を計上しており ます。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント中間期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は2,657千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額は中間財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税) 当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費は6,148千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費は12,709千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 710,252千円</p> <p>2. 三井住友銀行との取引に係る根抵当等として次の資産を担保提供しておりますが、当中間会計期間においては、これに対応する担保付債務はありません。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>100,851千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>130,935千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>315,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>547,210千円</td> </tr> </table> <p>3. 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示してありません。</p>	定期預金	100,851千円	建物	130,935千円	土地	315,424千円	計	547,210千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 730,195千円</p> <p>2.</p> <p>3. 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 697,836千円</p> <p>2. 三井住友銀行との取引に係る根抵当等として次の資産を担保提供しておりますが、当事業年度においては、これに対応する担保付債務はありません。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>100,858千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>126,243千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>315,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542,526千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	定期預金	100,858千円	建物	126,243千円	土地	315,424千円	計	542,526千円
定期預金	100,851千円																	
建物	130,935千円																	
土地	315,424千円																	
計	547,210千円																	
定期預金	100,858千円																	
建物	126,243千円																	
土地	315,424千円																	
計	542,526千円																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>138千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>20,085千円</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション評価益</td> <td>72,816千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>18,201千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>2,798千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	受取利息	138千円	受取配当金	18,000千円	受取手数料	20,085千円	通貨オプション評価益	72,816千円	支払利息	18,201千円	為替差損	2,798千円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>154千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>8,891千円</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション評価益</td> <td>37,196千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>18,011千円</td> </tr> <tr> <td>上場関連費用</td> <td>38,558千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パソコンの館 なんさん店 (大阪市中央区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 工具器具備品</td> <td>2,129千円 528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗設備については各店舗毎に「グルベック」を行っており、本社設備及び物流設備(ロジスティックセンター)については、共用資産として「グルベック」を行っております。</p> <p>上記記載の店舗設備は販売不振のため当下期に閉鎖する予定であることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(2,657千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能額は零として算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>34,601千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>651千円</td> </tr> </table>	受取利息	154千円	受取配当金	4,000千円	受取手数料	8,891千円	通貨オプション評価益	37,196千円	支払利息	18,011千円	上場関連費用	38,558千円	場所	用途	種類	減損損失	パソコンの館 なんさん店 (大阪市中央区)	店舗設備	建物 工具器具備品	2,129千円 528千円	有形固定資産	34,601千円	無形固定資産	651千円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>275千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>18,245千円</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション評価益</td> <td>40,043千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>35,919千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>1,840千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>71,128千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,263千円</td> </tr> </table>	受取利息	275千円	受取配当金	18,000千円	受取手数料	18,245千円	通貨オプション評価益	40,043千円	支払利息	35,919千円	為替差損	1,840千円	有形固定資産	71,128千円	無形固定資産	1,263千円
受取利息	138千円																																																					
受取配当金	18,000千円																																																					
受取手数料	20,085千円																																																					
通貨オプション評価益	72,816千円																																																					
支払利息	18,201千円																																																					
為替差損	2,798千円																																																					
受取利息	154千円																																																					
受取配当金	4,000千円																																																					
受取手数料	8,891千円																																																					
通貨オプション評価益	37,196千円																																																					
支払利息	18,011千円																																																					
上場関連費用	38,558千円																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																			
パソコンの館 なんさん店 (大阪市中央区)	店舗設備	建物 工具器具備品	2,129千円 528千円																																																			
有形固定資産	34,601千円																																																					
無形固定資産	651千円																																																					
受取利息	275千円																																																					
受取配当金	18,000千円																																																					
受取手数料	18,245千円																																																					
通貨オプション評価益	40,043千円																																																					
支払利息	35,919千円																																																					
為替差損	1,840千円																																																					
有形固定資産	71,128千円																																																					
無形固定資産	1,263千円																																																					

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,653,698	現金及び預金勘定 2,056,895	現金及び預金勘定 2,280,987
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 100,851	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 100,858
	有価証券勘定 500,000	
現金及び現金同等物 1,552,846	現金及び現金同等物 2,556,895	現金及び現金同等物 2,180,129

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間財務諸表等規則第5条の3で準用する、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左	財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)
短期社債(CP)		500,000	
子会社株式	100,000	100,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引									
	売建プット (米ドル)	2,113,485 (169,176)	29,119	140,057	1,120,581 (96,022)	3,029	92,993	1,653,960 (136,682)	32,379	104,302
	買建コール (米ドル)	704,495 (61,585)	52,566	9,018	373,527 (26,770)	30,898	4,128	551,320 (43,243)	23,052	20,190
	合計	-	23,446	131,038	-	27,869	97,122	-	9,327	84,111

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 「契約額等」欄の括弧書きは、契約当初のオプション料であり、評価損益は時価と契約当初のオプション料との差額であります。

3. は負債又は損失を示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 689,053円33銭 1株当たり中間純利益金額 122,908円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 95,627円62銭 1株当たり中間純利益金額 7,933円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 78,720円61銭 1株当たり当期純利益金額 22,100円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	247,783	172,379	481,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	247,783	172,379	446,542
期中平均株式数(株)	2,016	21,727	20,205

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成17年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって次のとおり普通株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 18,225株</p> <p>(2)分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 68,905.33円 1株当たり当期純利益 12,290.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</p>		<p>平成17年5月17日及び平成17年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月16日に払込が完了いたしました</p> <p>1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,100株</p> <p>3. 発行価格 : 1株につき 210,000円</p> <p>4. 引受価額 : 1株につき 195,300円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 : 1株につき 161,500円</p> <p>6. 資本組入額 : 1株につき 80,750円</p> <p>7. 発行価額の総額 : 339,150千円</p> <p>8. 払込金額の総額 : 410,130千円</p> <p>9. 資本組入額の総額 : 169,575千円</p> <p>10. 払込期日 : 平成17年6月16日</p> <p>11. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>12. 資金の用途 : 設備資金等</p> <p>平成17年5月17日及び平成17年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行が決議され、平成17年7月19日に払込が完了いたしました</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 615株</p> <p>2. 発行価格 : 1株につき 210,000円</p> <p>3. 引受価額 : 1株につき 195,300円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>4. 発行価額 : 1株につき 161,500円</p> <p>5. 資本組入額 : 1株につき 80,750円</p> <p>6. 発行価額の総額 : 99,322千円</p> <p>7. 払込金額の総額 : 120,109千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 : 49,661千円</p> <p>9. 払込期日 : 平成17年7月19日</p> <p>10. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>11. 資金の用途 : 設備資金等</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

【当中間会計期間中の発行済株式総数、資本金の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金 増減高 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)	発行形態
平成 17 年 6 月 16 日	2,100	22,350	169,575	282,325	240,555	253,305	公募による 新株式の発行
平成 17 年 7 月 19 日	615	22,965	49,661	331,986	70,448	323,753	第三者割当に よる新株式の 発行

生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目別	当中間会計期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前期比(%)
パソコン本体系商品 (千円)	1,836,033	98.97
周辺機器 (千円)	1,858,657	100.5
DOS/Vパーツ (千円)	1,669,877	94.5
ソフト・サプライ (千円)	1,115,186	94.2
サービス&サポート (千円)	109,611	83.1
ポイント使用額その他 (千円)		
合計 (千円)	6,589,367	97.0

(注) 1.商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.金額は仕入価格によっております。

(2) 受注状況

該当事項ありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前期比(%)
パソコン本体系商品 (千円)	2,009,996	89.9
周辺機器 (千円)	2,382,732	105.0
DOS/Vパーツ (千円)	1,998,735	99.2
ソフト・サプライ (千円)	1,590,583	104.3
サービス&サポート (千円)	513,021	109.3
ポイント使用額その他 (千円)	238,494	129.5
合計 (千円)	8,256,575	99.1

(注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2.記載金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前期比(%)
地域別	店舗数	売上高(千円)	
東北	2	348,478	87.3
関東	2	1,600,265	125.6
東海東部	4	1,205,021	94.2
東海中部	6	1,335,449	86.1
東海西部	4	1,842,158	90.2
北陸	4	1,213,284	99.7
関西	3	711,920	125.5
合計	25	8,256,575	99.1

(注) 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。